

寺田勝治会長を本校に案内し、意見交換会を行いました！

2026年1月16日(金)に、鳥羽市船津町内会の寺田勝治会長を本校に案内し、2026年4月の本校の開校に向けた緊密な連携に関する意見交換会を行いました。朴 恵淑理事兼副校長と班目直樹事務局長が参加しました。

まず、朴 恵淑理事兼副校長は、本校を開校する意義について説明を行いました。鳥羽市は、伊勢志摩国立公園の一部で、海と山の優れた環境に恵まれた地域であり、三重県を代表する観光産業の代表的な地域である一方で、近年の少子高齢化による発展的展開が難しくなる懸念があることから、経済と環境、社会の調和の取れた持続可能な観光産業の発展的展開を見込んで、鳥羽市に本校の開校を決めたことに言及しました。



次に、教育理念として、実学教育・人間教育・国際教育の基本方針のもと、日本の学生はもちろんのこと、留学生を入学させることで、教育環境の多様性を図り、日本語・英語・中国語などのコミュニケーション能力を高め、地元企業や観光産業へのインターンシップを通じてスキルアップを図り、住民との交流を通じて鳥羽市の文化や生業への理解を深める教育方針について語りました。具体的には、2026年度学年歴において、国際ビジネス学科、ホテル・観光学科、通訳学科の3つの学科における講義内容の説明と共に、南海トラフによる巨大地震および津波被害から命を守る対策を図り、地域の住民と共に防災訓練を行い、環境月間の6月と海の日、山の日には、地域の住民と共にを行う鳥羽湾の海岸および山麓の清掃活動、地域の祭りへの積極的な参加などを通じた、緊密な地域連携活動について丁寧な説明を行いました。

さらに、本校の3つの学科の国際ビジネス学科、ホテル・観光学科、通訳学科のカリキュラム・シラバスについて説明を行い、デジタル時代に対応する情報スキルの向上、ビジネスの体系的学びと実践、おもてなしの心と言葉を繋ぎ、国際感覚を兼ね備えた観光人材の育成、地域と世界を繋ぐ「伊勢志摩学(鳥羽学)」の学びと実践などについて講義内容を挙げながら、教職員の組織を強化し、本校の円滑な運営を図ることについても説明を行いました。

特に、地域(鳥羽市)と本校との緊密な連携について強調しました。鳥羽市の人口推移は、2020年の17,525人から2050年には約8,100人と推計され、今後の30年間でおよそ半減する人口減少傾向が加速化され、若年層の流出と出生率の減少、高齢化率の向上などにより、鳥羽市の担い手不足が深刻化する社会的背景について述べました。鳥羽市の産業推移においては、水産、農業、林業の縮小傾向が顕著である一方で、観光産業においては、観光の入込と宿泊者が増加傾向にあり、漁観連携、海女文化などの固有資源の高付加価値化による観光産業の発展的展望が大いに期待できると語りました。このような背景を活かした、鳥羽市の産官学民と本校との緊密な地域連携によって、鳥羽市の観光産業の強みをさらに強く、弱みを補えることができることを語りました。本校は、次世代人材育成による観光産業のビジネス活性化を図り、鳥羽市の文化継承のプラットフォームとしての役割を果たすことについて力強く強調しました。

寺田勝治会長は、少子高齢化が進む鳥羽市において、若者が学び、仕事を続けられる「日本商科学院専門学校」の開校に大きな期待を持たれると述べられました。留学生について、どの国や地域からの留学生が主なのか、日本語能力や日本での生活経験者がどのくらいいるのか、年齢はいくつくらいの学生(留学生)と構成されるのかなどについて聞かれました。班目直樹事務局長は、ネパール、インドネシア、中国からの留学生が主であるが、東海地域の日本語学校からの留学生が中心となることから、日本語のできる、なおかつ、日本での生活経験者であることから、地域の文化や社会への理解力のある留学生が主であることを述べ、年齢的には、20代の学生が主であることを述べました。

今回の鳥羽市船津町内会の寺田勝治会長との実りの多い意見交換の場を通じて得られた成果を十分に活かし、本校は、地域とともに発展し、世界に通用する次世代人材育成のため、地域と世界を結ぶグローバル(グローバルとローカル)プラットフォームの役割を充実に担い、地域および世界に誇れる「持続可能な社会鳥羽創生」を担う次世代人材育成に全力で取り組みます。

